

2020年度 事業計画書

自・2020年4月1日～至・2021年3月31日

はじめに

ヤマト福祉財団は、2012年より「経済的自立力を備えた新しい福祉」を掲げて活動してきました。この間、障がい者施設の増加を背景に障がいのある人の経済的な自立についても広く認知されるようになり、経済的な側面に限らず、質的な改善も求められるようになりました。そこで本年より「人は自立することで幸せを感じられる」を大切に活動いたします。

ヤマト福祉財団では、これまで障がい者の働く場のロールモデルの育成と水平展開に注力してまいりました。本年度より寄付者の期待に更に応えるべく、ロールモデルに続く方々をより幅広く支援することを念頭にパワーアップフォーラムの開催、実践塾の実施、給料増額助成金の贈呈を行うことといたします。また、奨学金などの重度障がい者に対する助成活動を引き続き行い、社会参加につながるようにいたします。

昨年も台風による大きな災害が発生し、障がい者施設にも被害が発生しました。本年も大規模災害等で被災した障がい者施設の再生支援を行います。

(公1) 助成事業 (103,400千円)

①奨学金 (24,000千円)

40名の障がいのある大学生に対して奨学金を給付します。

②助成金 (75,000千円)

・給料増額支援助成金

障がい者の給料増額につながる設備・備品購入として、障がい者施設を対象に助成します。

(65,000千円)

・障がい者福祉助成金

障がい者の福祉に資する活動（講演会・研修・文化・スポーツ等）について、障がい者団体を対象に助成します。

(10,000千円)

③諸経費（調査費・贈呈式他費用） (4,400千円)

(公2) 研修・育成事業 (67,000千円)

①セミナー事業 (28,000千円)

「障がい者の働く場パワーアップフォーラム」を福岡、東京、大阪、沖縄の4箇所で開催します。沖縄県限定とした地域密着型パワーアップフォーラムは3カ年の最終となり、地元実行委員を中心とした3つの分科会の活動報告をします。

②雇用促進事業 (7, 000 千円)

DM便配達施設の事例報告やヤマト自立センターの支援など、障がい者就労の拡大を図ります。

③育成プロジェクト (32, 000 千円)

より高い工賃を達成することに特に強い意欲のある施設職員を集め、ヤマト福祉財団小倉昌男賞受賞者による実践塾を開講します。開講にあたっては、塾の成果を報告する「ステップアップセミナー」を開催し、実践塾参加へ促します。

また、修了した塾生に対してフォローアップ研修を行って実践継続を促し、先行的・先駆的な取り組みを支援しモデル化するための資金を塾参加施設の申請に応じて提供します。

休耕田・耕作放棄地を利用した無農薬・無肥料による自然栽培を推進する「自然栽培パーティ」の活動も支援します。

実践塾費用	(8, 000 千円)
事業改革モデル化資金	(6, 000 千円)
管理会計システム運用・改善費	(3, 000 千円)
諸経費 (交通費等)	(5, 000 千円)
「自然栽培パーティ」プロジェクト	(10, 000 千円)

(公3) 表彰事業 (11, 000 千円)

ヤマト福祉財団小倉昌男賞の贈呈 (11, 000 千円)

障がい者就労施設や一般企業等にあつて、障がい者の就労支援、職業指導、処遇改善などの面で功労著しく、広く敬愛の的となっている個人を対象に本年も「ヤマト福祉財団小倉昌男賞」を贈呈します。

(公4) 広報・啓発等事業 (100, 900 千円)

①広報事業 (60, 000 千円)

財団ニュースを年4回発行し、ヤマトグループ賛助会員の家庭に直接送付することで活動の浸透を図ります。また、インターネット等を通じて広く一般に啓発広報を行ないます。

②啓発事業 (900 千円)

障がい者本人によるクロネコDM便配達報告会の開催や障がい者団体の主催する大会の共催・後援等によって、障がい者の能力の浸透啓発を図ります。

③その他事業 (40,000千円)

i 他団体等への活動支援 (8,000千円)

イ) 全Aネットによる良質なA型事業所認定事業 (5,000千円)

前年度までは全Aネットが行なった全国A型事業所の実態調査と、この結果をもとに好事例集の作成やA型事業所認定制度事業の立ち上げに対して支援をして来ました。今年度よりA型事業所認定制度を活用し初年度20事業所、3年間で100事業所を認定する、また毎年3か所就労支援セミナーを開催するという全Aネット新3カ年計画「良きA型事業所拡大支援事業」を継続して支援します。

ロ) 日本障害フォーラムによる「障害者の権利条約」に関する事業 (1,000千円)

「障害者の権利条約」について国連障害者権利委員会に提出するNGOパラレルレポートの準備活動と国内啓発活動に対し公益財団法人助成財団センターを窓口として、他の福祉系財団とともに共同助成を行いサポートします。

ハ) きょうされん英語版「えほん障害者権利条約」出版事業支援 (1,000千円)

きょうされんが出版した日本の障がい者事情を絵本でまとめた日本語版「えほん障害者権利条約」の英語版を新たに出版し、国連等ほかに配布する事業に支援します。

ニ) 全日本ろうあ連盟制作映画試写会および写真展協力 (1,000千円)

全日本ろうあ連盟が創立70周年記念に制作した記念映画「咲く」の上映会および写真展開催をサポートします。

ii オリンピック・パラリンピック関連事業 (15,000千円)

本年度はオリンピック・パラリンピック開催年度のため、財団が支援している障がい者奨学生や自然栽培パーティ参加施設の障がい者を中心にパラリンピックの陸上決勝および車いすバスケットボール男女競技に招待します。

iii ネパール小児白内障眼科医療に対する協力事業 (5,000千円)

第17回ヤマト福祉財団小倉昌男賞を受賞した竹内昌彦氏が立ち上げたヒカリカナタ基金と共同で立ち上げたネパールで貧困のため治療を諦めている小児白内障患者の医療事業について本年度は、ネパール西部地区の小学校女性教員のネットワークを通じて、要治療者の情報を収集し、カトマンズにて治療を行う体制とします。

iv その他 (12,000千円)

ヤマトグループ創業100周年記念配当1株10円を原資とした事業を実施します。

イ) 自然栽培パーティ販売促進支援 (10,000千円)

自然栽培雄パーティ参加施設が生産した無肥料・無農薬の農作物及び加工品を一般消費者が認知

し販売先を確保する仕組みづくり及び販売活動を支援します。

ロ) 医療ケア児者と家族を支える助成事業の調査・準備 (2,000千円)

医療的ケア児者本人とその家族の医療、教育、福祉の各場面を支える団体に対する助成の事業化のための調査と準備を行います。

(公5) 復興・再生支援事業 (5,000千円)

(1) 復興・再生支援事業 (5,000千円)

大規模災害等で被災した障がい者就労施設の再生支援を行います。また、障がい者の防災についても引き続き調査と支援を行います。

以上